



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年11月5日
上場取引所 東 名

上場会社名 三菱UFJリース株式会社
コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 正
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福山 徹 TEL 03-6865-3004
四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	368,040	3.5	34,528	8.8	37,357	5.7	22,523	7.8
26年3月期第2四半期	355,762	0.8	31,730	△4.3	35,336	△3.8	20,892	△1.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 18,298百万円 (△59.0%) 26年3月期第2四半期 44,605百万円 (118.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	25.34	25.26
26年3月期第2四半期	23.51	23.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,479,685	551,464	11.8
26年3月期	4,497,502	534,250	11.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 527,631百万円 26年3月期 511,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.35	—	4.65	8.00
27年3月期	—	4.10	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.10	8.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	3.1	64,000	△2.0	65,000	△6.9	38,000	0.9	42.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	895,834,160株	26年3月期	895,834,160株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	6,989,637株	26年3月期	7,116,137株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	888,765,180株	26年3月期2Q	888,641,638株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
営業取引の状況	9
(1) 事業の種類別営業取引の状況	9
(2) 報告セグメント別営業取引の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	355,762	368,040	3.5
売上総利益	63,183	64,732	2.5
営業利益	31,730	34,528	8.8
経常利益	35,336	37,357	5.7
四半期純利益	20,892	22,523	7.8

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出産業を中心とした企業収益の改善が見られたものの、消費増税に伴う影響等もあり、先行きについて予断を許さない状況が続きました。

こうした中、当社グループでは、ノンバンク固有の自由度や柔軟性とアセットの知見をベースに、安定性と成長性を兼ね備えたビジネスポートフォリオの確立を目指し、中期経営計画「Evolution（限りなき進化）」で掲げる各種戦略・施策に取り組んでまいりました。

損益面では、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.5%増加の3,680億円となりました。また、売上総利益は前年同期比2.5%増加の647億円、営業利益は前年同期比8.8%増加の345億円、経常利益は前年同期比5.7%増加の373億円、四半期純利益は前年同期比7.8%増加の225億円と、各利益段階で第2四半期連結累計期間の最高益を更新いたしました。

当第2四半期連結累計期間の契約実行高は、引き続き収益性を重視した営業を志向したこと等により、前年同期比14.9%減少して6,288億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比178億円減少して4兆4,796億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、前期末比172億円増加の5,514億円、自己資本比率は、前期末比0.4ポイント上昇して11.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました予測数値から変更はありません。

外部環境は依然として不透明な状況が続いておりますが、当社グループでは、潜在する需要を捉え、常にサービスの質を高めるとともに、ビジネスモデルを進化させていくことで、企業価値の発展的向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,228百万円減少し、利益剰余金が2,731百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② ①以外の会計方針の変更

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該変更による、前第2四半期連結累計期間の損益への影響額及び前連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,535	122,687
割賦債権	253,572	247,171
リース債権及びリース投資資産	1,405,716	1,382,646
営業貸付金	1,208,130	1,158,623
その他の営業貸付債権	80,688	95,236
賃貸料等未収入金	15,750	14,542
有価証券	26,789	19,062
商品	3,076	1,466
その他の流動資産	75,407	96,411
貸倒引当金	△10,728	△8,345
流動資産合計	3,185,939	3,129,502
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	951,480	985,019
貸貸資産前渡金	926	5,791
貸貸資産合計	952,407	990,811
その他の営業資産	7,510	7,846
社用資産	7,820	7,767
有形固定資産合計	967,738	1,006,426
無形固定資産		
貸貸資産	23	14
その他の無形固定資産		
のれん	86,839	82,200
その他	8,323	7,354
その他の無形固定資産合計	95,162	89,555
無形固定資産合計	95,186	89,569
投資その他の資産		
投資有価証券	182,839	189,172
破産更生債権等	33,223	32,734
その他	45,069	45,614
貸倒引当金	△12,494	△13,335
投資その他の資産合計	248,638	254,186
固定資産合計	1,311,562	1,350,182
資産合計	4,497,502	4,479,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,319	71,804
短期借入金	679,077	663,471
1年内償還予定の社債	177,577	173,519
1年内返済予定の長期借入金	274,215	232,526
コマーシャル・ペーパー	762,300	767,900
債権流動化に伴う支払債務	54,755	51,753
未払法人税等	12,615	13,447
割賦未実現利益	26,253	25,053
賞与引当金	3,359	3,084
役員賞与引当金	23	105
貸貸資産保守引当金	335	383
その他の流動負債	113,735	115,855
流動負債合計	2,233,568	2,118,904
固定負債		
社債	427,204	505,877
長期借入金	999,692	989,945
債権流動化に伴う長期支払債務	109,657	111,089
役員退職慰労引当金	134	126
退職給付に係る負債	6,295	1,964
負ののれん	326	314
その他の固定負債	186,372	200,000
固定負債合計	1,729,683	1,809,316
負債合計	3,963,252	3,928,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,776	166,764
利益剰余金	269,506	290,628
自己株式	△2,489	△2,445
株主資本合計	466,989	488,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,978	16,122
繰延ヘッジ損益	910	△689
為替換算調整勘定	33,173	26,127
退職給付に係る調整累計額	△2,223	△2,072
その他の包括利益累計額合計	44,837	39,487
新株予約権	899	866
少数株主持分	21,524	22,966
純資産合計	534,250	551,464
負債純資産合計	4,497,502	4,479,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	355,762	368,040
売上原価	292,579	303,307
売上総利益	63,183	64,732
販売費及び一般管理費	31,452	30,204
営業利益	31,730	34,528
営業外収益		
受取利息	39	72
受取配当金	1,100	773
持分法による投資利益	1,099	1,046
有価証券償還益	543	2,616
その他	2,456	1,899
営業外収益合計	5,239	6,408
営業外費用		
支払利息	1,551	1,562
為替差損	-	1,398
その他	82	618
営業外費用合計	1,633	3,579
経常利益	35,336	37,357
特別利益		
投資有価証券売却益	83	805
特別利益合計	83	805
特別損失		
投資有価証券売却損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	35,415	38,158
法人税等	13,472	14,476
少数株主損益調整前四半期純利益	21,943	23,682
少数株主利益	1,050	1,158
四半期純利益	20,892	22,523

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,943	23,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,112	3,176
繰延ヘッジ損益	1,846	△1,564
為替換算調整勘定	18,670	△7,120
退職給付に係る調整額	-	134
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△10
その他の包括利益合計	22,662	△5,383
四半期包括利益	44,605	18,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,391	17,172
少数株主に係る四半期包括利益	1,213	1,125

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業取引の状況

(1) 事業の種類別営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	199,566	83.8
	オペレーティング・リース	100,861	129.6
	貸貸事業計	300,428	95.1
割賦販売事業		34,388	81.2
貸付事業		276,332	75.0
その他の事業		17,739	139.9
合計		628,888	85.1

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 貸貸事業については、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

		前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,405,716	35.0	1,382,646	34.8
	オペレーティング・リース	951,503	23.7	985,034	24.8
	貸貸事業計	2,357,220	58.7	2,367,680	59.6
割賦販売事業		227,318	5.6	222,118	5.6
貸付事業		1,288,819	32.1	1,253,859	31.5
その他の事業		144,061	3.6	132,320	3.3
合計		4,017,419	100.0	3,975,979	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 報告セグメント別営業取引の状況

① 契約実行高

当第2四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

	契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
カスタマーファイナンス事業	477,534	84.6
アセットファイナンス事業	151,354	86.5
合計	628,888	85.1

(注) 各セグメントに含まれる契約実行高のうち、賃貸取引については、当第2四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額を表示しており、再リース取引の実行額は含んでおりません。また、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

② 営業資産残高

当第2四半期連結会計期間における営業資産残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当第2四半期連結会計期間	
	期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
カスタマーファイナンス事業	2,543,359	63.3	2,509,595	63.1
アセットファイナンス事業	1,474,059	36.7	1,466,383	36.9
合計	4,017,419	100.0	3,975,979	100.0

(注) 各セグメントに含まれる期末残高のうち、割賦販売取引については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。